

陸上貨物運送事業労働災害防止協会長野県支部

陸 災 防

平成26年の労働災害発生状況

平成26年の長野県内における労働災害発生状況（平成27年1月末）が、下表のとおり長野労働局労働基準部健康安全課長から発表されました。

当業界における労働災害は、死傷災害が148人で、前年に比べ38人（34.5%）増加となりました。また、死亡災害については、2人の尊い命が失われてしまいました。

つきましては、本年は死傷災害の一層の減少と、死亡災害ゼロを目標に、労働災害防止に向けて強力に取り組まれるようお願いいたします。

労働災害発生状況 (1月～12月)

区分 業種	死傷者数			死亡者数		
	26年	25年	増減	26年	25年	増減
製 造 業	526	542	-16	1	2	-1
鉱 業	5	6	-1	1	0	1
建 設 業	319	278	41	10	8	2
陸上貨物運送事業	148	110	38	2	0	2
その他運輸交通業	70	64	6	1	0	1
陸上貨物取扱業	1	1	0	0	0	0
林 業	57	64	-7	1	4	-3
その他の事業	987	935	52	1	6	-5
合 計	2,113	2,000	113	17	20	-3

労働災害発生状況の調査

当協会本部による「安全衛生表彰」及び「小企業無災害記録表彰」の規定がありますが、この表彰推薦の参考資料といたしますので、労働災害発生状況について、下記にもとづき別添により報告をお願い致します。（陸災防の会員事業所のための調査です。）

1. 記入上の留意事項（別紙・・・労働災害発生状況報告書）

① 事業所別に記載

支店、営業所等がある場合は、所轄の労働基準監督署別に記載願います。

② 各年、1月～12月間の休業1日以上（死亡者数は含まず）の人数を記入して下さい。

③ 死亡者数

各年、1月～12月間の死亡者の人数を記入して下さい。

④ 労働者数

各年、12月末現在の労働者数を記入して下さい。

2. 提出期限

平成27年3月20日 厳守願います。

平成 27 年 月 日

陸運労災防止協会長野支部 宛

(FAX 026-254-5155)

提出期限 3 月 20 日厳守願います

郵便番号

住 所

会社名

電 話

F A X

記入担当者名

労 働 災 害 発 生 状 況 報 告 書

事 業 場 名	区 分	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
	負傷者数				
	死亡者数				
	労働者数				
	負傷者数				
	死亡者数				
	労働者数				
	負傷者数				
	死亡者数				
	労働者数				
	負傷者数				
	死亡者数				
	労働者数				

(注) この用紙で不足の場合はコピーしてください。

転倒災害防止対策の積極的な推進（協力要請）

長野労働局長から、長野県内の労働災害は、平成22年から4年連続で増加し、平成26年に入っても4月末時点で大幅な増加となり、昨年5月に基準部長より「労働災害減少に向けた緊急要請」があり、会員により一層の努力をお願いしましたが、その後も増加傾向に歯止めがかからず、5年連続増加となることが確実の状況です。平成27年は近年増加傾向にある「転倒災害」に着目し、転倒災害防止対策に積極的な推進の協力要請がありました。

長野労発基 0126 第3号
平成 27 年 1 月 26 日

陸上貨物運送事業労働災害防止協会
長野県支部 支部長 殿



長野労働局長



転倒災害防止対策の積極的な推進について（協力要請）

平素より、労働災害の防止をはじめ労働行政の推進に格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、長野県内の労働災害は、平成22年から4年連続で増加し、平成26年に入っても4月末時点で大幅な増加となったことから、昨年5月に関係業界団体等の皆様に「労働災害減少に向けた緊急要請」をさせていただいたところです。しかしながら、その後も増加傾向に歯止めがかからず、労働災害による休業4日以上死傷者数は、12月末速報値で1,938人（前年同期比40人、2.1%の増加）となっており、5年連続の増加となることが確実な状況です。特に、別紙のとおり、転倒災害は全体の26.3%を占めており、事故の型別では最も多くなっておりますが、平成26年2月の大雪の影響により積雪又は凍結による転倒災害が多発したことが大きな要因となっております。

このため、長野労働局では、平成26年7月に転倒災害防止対策検討会を設置して有効な防止対策及び周知啓発に向けた効果的な取組について検討し、平成26年11月に検討会報告書を取りまとめ公表するとともに、転倒災害防止のための研修教材及びリーフレットを作成し、事業場に対して周知啓発を行っているところです。

このような中、別添1から別添3のとおり、平成27年は、厚生労働省として、近年増加傾向にある「転倒災害」に着目し、労働災害防止団体とともに「STOP! 転倒災害プロジェクト2015」を主唱して、各事業場における転倒災害防止対策の展開を後押しすることといたしました。

労働力人口の高齢化が一層進行していくと見込まれる中で、事業場における転倒災害防止対策の重要性も高まっております。貴団体におかれましても、安心して働ける職場環境の実現に向けて、上記プロジェクトの趣旨を御理解の上、転倒災害防止対策に積極的に取り組んでいただくとともに、傘下の会員事業場等に対し、下記の事項について周知いただくよう、特段の御配慮をお願いいたします。

記

- 1 「STOP! 転倒災害プロジェクト 2015」実施要綱（別添3）の6「実施者の実施事項」について積極的に推進すること。
- 2 特に、積雪又は凍結による転倒災害を防止するため、同封のリーフレットのチェックリストを参考に、職場における安全衛生活動の総点検を実施すること。
- 3 長野労働局が作成した転倒災害防止のための研修教材等を活用し、管理監督者及び労働者に対して効果的な安全衛生教育を実施すること。

※ 転倒災害防止のための研修教材及びリーフレットは、長野労働局ホームページの専用サイトからダウンロードすることができます。

■長野労働局ホームページ <http://nagano-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

■専用サイト <http://nagano-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/bnr/120120.html>



をクリック

■研修教材

- 一般編：従業員向け・・・パワーポイント(11910KB; MS-Powerpoint ファイル)
PDF(2230KB; PDF ファイル)
- 一般編：事業主・管理者向け・・・パワーポイント(11947KB; MS-Powerpoint ファイル)
PDF(2346KB; PDF ファイル)
- 積雪・凍結編：従業員向け・・・パワーポイント(8649KB; MS-Powerpoint ファイル)
PDF(2111KB; PDF ファイル)
- 積雪・凍結編：事業主・管理者向け…パワーポイント(8669KB; MS-Powerpoint ファイル)
PDF(2158KB; PDF ファイル)

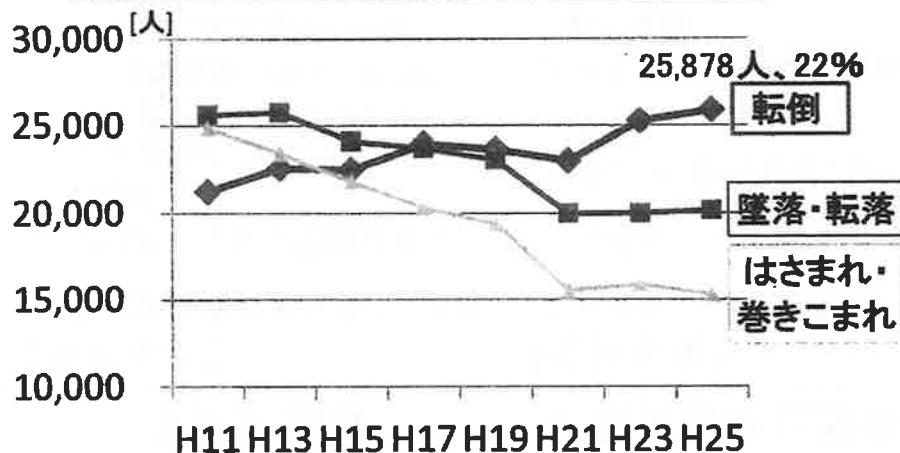
■リーフレット

- 転倒災害防止のためのリーフレット
 - ・一般用 (2759KB; PDF ファイル)
 - ・積雪・凍結用：従業員向け (1711KB; PDF ファイル)
 - ・積雪・凍結用：事業者向け (3335KB; PDF ファイル)
- 「なくそう職場の転倒災害」 (795KB; PDF ファイル)
- 「早めの対策を！ 積雪・凍結による転倒災害を防ぐために」 (677KB; PDF ファイル)
- 「配達中の転倒災害、交通事故を防ぎましょう」 (723KB; PDF ファイル)

転倒災害の発生状況

別添1

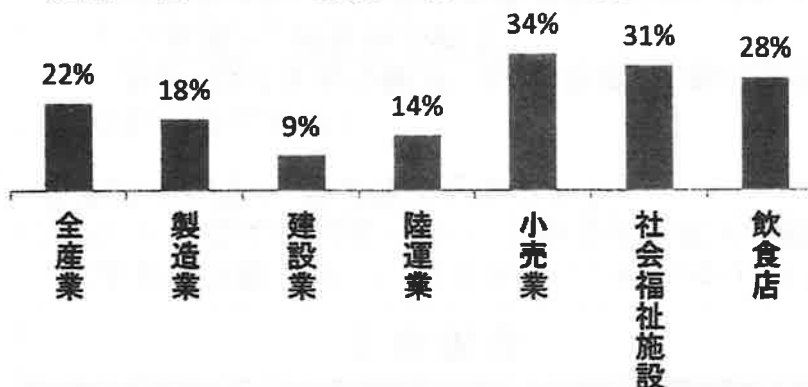
主要な事故の型の中で、転倒災害が増加中



出典：労働者死傷病報告

転倒災害は、第三次産業で高い割合

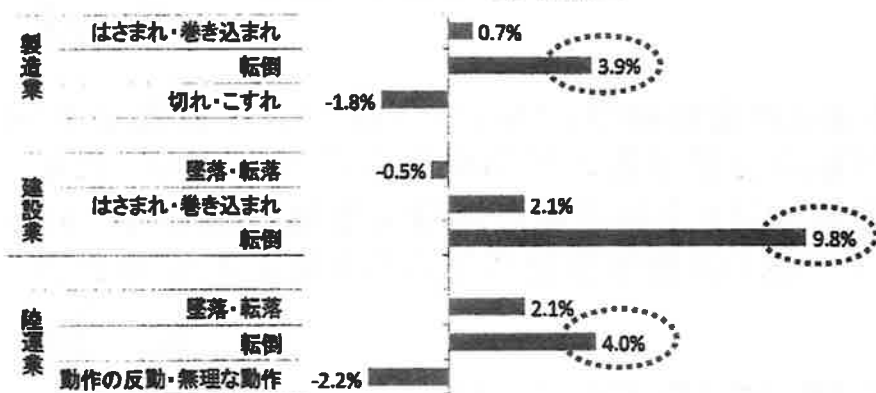
死傷災害のうち、転倒災害が占める割合(H25)



出典：労働者死傷病報告

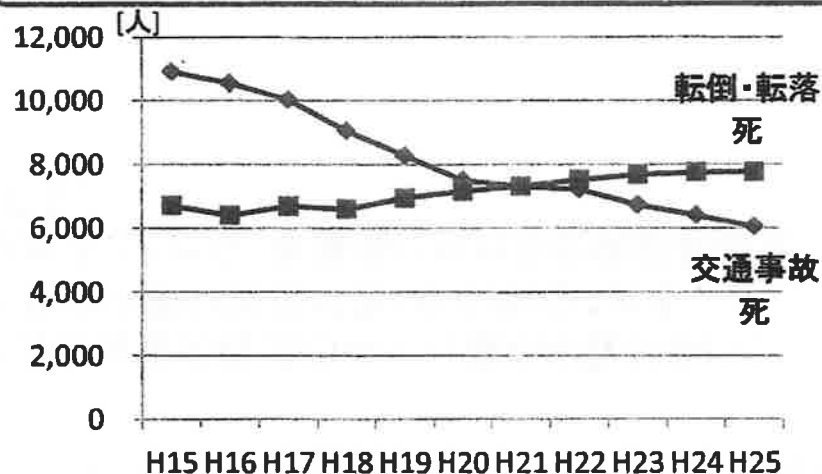
安全衛生活動が活発な業種でも、転倒災害は増加

死傷災害の前年同期からの増減状況
(平成26年12月末日現在速報値)



出典：労働者死傷病報告

日常生活でも、転倒・転落災害死は交通事故死より多い



出典：人口動態統計

STOP！転倒災害プロジェクト2015

別添2

趣旨

転倒災害は休業4日以上¹の死傷災害の2割以上を占め災害の種類の中では最も件数が多い。特に、高年齢労働者が転倒災害を発生させた場合にその災害の程度が重くなる傾向にある。

今後、労働力人口の高齢化の一層の進行が見込まれることから、事業場における転倒災害防止対策の徹底により、安心して働ける職場環境を実現する。

期間

平成27年1月20日から12月31日まで

(転倒災害が多発する2月と、全国安全週間の準備月間である6月を重点取組期間とする。)

主 唱 者		実 施 者
厚生労働省	労働災害防止団体	各事業場
【実施事項】 ① <u>周知啓発資料</u> 等の作成、配布 ② <u>STOP！転倒災害特設サイト</u> の開設 (i) 効果的な対策、好事例の紹介(<u>チェックリスト</u> を含む) (ii) <u>保護具等・セミナー</u> の案内 (iii) <u>積雪、凍結期</u> 等の対策 ③ 業界団体等への <u>協力要請</u> ④ <u>チェックリスト</u> を活用した事業場への指導【主に2月、6月】	【実施事項】 ① 会員等への <u>周知啓発</u> ② 事業場への <u>指導援助</u> ③ <u>セミナー</u> 等の開催、教育支援 ④ <u>テキスト、周知啓発資料</u> 等の提供 ⑤ 保護具等の普及促進	重点取組期間(2月、6月)を中心に、 <u>チェックリスト</u> を活用した <u>職場の総点検</u> を行い、安全委員会等での調査審議等を経て、職場環境を改善する。 【主な転倒防止対策】 ① <u>段差・継ぎ目等の解消、4Sの徹底</u> (床面の油汚れや水濡れ、障害物の除去) ② <u>照度の確保、危険箇所の表示</u> 等の「見える化」の推進 ③ <u>安全な歩き方、作業方法</u> の推進 ④ 作業内容に適した <u>保護具</u> の着用の推進 【冬季における転倒災害防止対策】 <u>気象情報</u> を活用した <u>リスクの低減、危険マップ</u> の作成等

別添 3

STOP！転倒災害プロジェクト2015実施要綱

1 趣旨

平成26年の労働災害は、上半期時点で大幅な増加となったことから、昨年8月に「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」を行う等、各種対策を推進したところであるが、結果的に死亡災害、死傷災害ともに前年を下回るには至っていない。このような状況では、平成25年にスタートした第12次労働災害防止計画の目標を達成することは困難である。

このため、計画中間年を迎える平成27年においては、休業4日以上死傷災害の2割以上と、最も件数の多い転倒災害に着目することとした。特に、高年齢労働者が転倒災害を発生させた場合は、その災害の程度が重くなる傾向にあるため、今後、労働力人口の高齢化が一層進行すると見込まれる中、事業場における転倒災害防止対策の徹底を図ることは極めて重要と考えられる。

本プロジェクトは、職場における転倒リスクの総点検と、必要な対策を講ずることにより、職場の安全意識を高め、安心して働ける職場環境を実現することを目的として実施するものである。

2 期間

平成27年1月20日から12月31日までとする。

なお、プロジェクトの実効を上げるため、昨年積雪や凍結による転倒災害が多発した2月、全国安全週間の準備月間である6月を重点取組期間とする。

3 主唱者

厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

4 実施者

各事業場

5 主唱者の実施事項

転倒災害はすべての業種に共通する課題であり、適切な対策を講ずる前提として、事業者の理解を促し、安全意識を浸透させていく必要があるため、厚生労働省と各労働災害防止団体がそれぞれ自らの強みを活かして、以下の

対策を展開する。

(1) 厚生労働省の実施事項

- ① 転倒災害防止に係る周知啓発資料等の作成、配布
- ② 転倒災害防止対策に有益な情報等を集めた特設サイトの開設
 - (i) 効果的な対策、好事例の紹介（チェックリストを含む）
 - (ii) 転倒災害防止対策に有益な保護具等の紹介
 - (iii) 転倒災害防止対策に資するセミナー等の案内
 - (iv) 積雪、凍結期等の対策
- ③ 本プロジェクトを効果的に推進するための各種団体等への協力要請
- ④ 都道府県労働局、労働基準監督署によるチェックリストを活用した事業場への指導

(2) 各労働災害防止団体の実施事項

- ① 会員事業場等への周知啓発
- ② 事業場の転倒災害防止対策への指導援助
- ③ 転倒災害防止対策に資するセミナー等の開催、教育支援
- ④ 転倒災害防止対策に資するテキスト、周知啓発資料等の提供
- ⑤ 転倒災害の防止に有益な保護具等の普及促進

6 実施者の実施事項

(1) 重点取組期間に実施する事項

- ① 2月の実施事項
 - ア 安全管理者や安全衛生推進者が参画する場（安全委員会等）における転倒災害防止に係る現状と対策の調査審議
 - イ チェックリストを活用した安全委員会等による職場巡視を通じた、職場環境の改善や労働者の意識啓発
- ② 6月の実施事項
 - 職場巡視等により、転倒災害防止対策の実施（定着）状況の確認

(2) 一般的な転倒災害防止対策

- ① 作業通路における段差や凹凸、突起物、継ぎ目等の解消
- ② 4S（整理、整頓、清掃、清潔）の徹底による床面の水濡れ、油汚れ等のほか台車等の障害物の除去
- ③ 照度の確保、手すりや滑り止めの設置
- ④ 危険箇所の表示等の危険の「見える化」の推進
- ⑤ 転倒災害防止のための安全な歩き方、作業方法の推進
- ⑥ 作業内容に適した防滑靴やプロテクター等の着用の推進
- ⑦ 定期的な職場点検、巡視の実施

- ⑧ 転倒予防体操の励行
- (3) 冬季における転倒災害防止対策
 - ① 気象情報の活用によるリスク低減の実施
 - ア 大雪、低温に関する気象情報を迅速に把握する体制の構築
 - イ 警報・注意報発令時等の対応マニュアルの作成、関係者への周知
 - ウ 気象状況に応じた出張、作業計画等の見直し
 - ② 通路、作業床の凍結等による危険防止の徹底
 - ア 屋外通路や駐車場における除雪、融雪剤の散布による安全通路の確保
 - イ 事務所への入室時における靴裏の雪、水分の除去、凍結のおそれのある屋内の通路、作業場への温風機の設置等による凍結防止策の実施
 - ウ 屋外通路や駐車場における転倒災害のリスクに応じた「危険マップ」の作成、関係者への周知
 - エ 凍結した路面、除雪機械通過後の路面等における荷物の運搬方法、作業方法の見直し